

第2回岐阜県デジタル・トランスフォーメーション

推進協議会・推進本部員会議 議事要旨

- 1 日時
令和3年11月25日(木) 10:30 ~ 12:00
- 2 場所
4階 特別会議室
- 3 出席者
別紙のとおり
- 4 議事概要

<全体会議>

【1】 知事挨拶

- ・第2回協議会ということで、前回の協議会では計画骨子案に対して様々なご議論をいただき、議論を踏まえてパブリックコメントを実施したところ。今回は計画素案について、さらに議論を深めていただくということでお願い申し上げます。
- ・国においては、岸田内閣により、大型補正予算を含めたデジタルへの大胆な投資が議論されるほか、現状不透明な部分はあるが、「デジタル田園都市国家構想」として、地域にふさわしいデジタル化の在り方について、積極的に国が応援するというのではないかと考えている。
- ・そのような議論があるからこそ逆に、岐阜県は岐阜県なりにどういうデジタル化をしていくのかについてのスタンスをしっかりと固め、次のステップとして国の構想との関わりを議論していきたいと思う。
- ・岐阜県の、岐阜県ならではの計画について、ぜひ忌憚ないご意見をいただきたい。

【2】 岐阜県 DX 推進計画の素案について

デジタル戦略推進課長より、資料1-1、1-2をもとに計画素案について説明。
その後、構成員が説明内容について意見交換。

【岐阜県経営者協会】

- ・この素案に従ってスピーディーに進めていただければと思う。「労働」の分野について、ここ数年来、経団連から地方の経営者協会に対して、デジタル人材の確保・育成について強く情報発信がされている。我々としても、傘下企業のデジタル人材の確保・育成への支援をどのようにしていくべきかを考えているが、個別企業や個別団体だけではできないところだと思っている。
- ・今回示された計画素案には、デジタル人材の確保・育成という項目があるので、このような部分を岐阜県が主導で取り組むことで、我々団体も連携して取り組みができると考えている。

【松島座長】

- ・デジタル人材の育成については、現在の県内企業内の人材に加え、大都市にいる岐阜県関連の方々、例えば「岐阜県ファンクラブ」のような岐阜県に関心のある方のコミュニティを通じて、岐阜県に戻ってきてもらうような運動も進めていただきたい。

【岐阜県商工会議所連合会】

- ・DXの推進については、県内の中小企業や零細企業では、まだまだITが浸透できていないという状況から、まずは行政からデジタル化を進めていき、申請手続等をデジタルにしていく中で、民間もしっかりついていく形が一番の早道ではないかと思う。
- ・今月の日商の会議で、デジタル庁のデジタル監 石倉洋子氏から、いろんな地域社会や生活・働き手の変化、その変化のためのインフラがデジタルであるということで、決してデジタル化をすることが目的ではないということ、人材が不足しており人材を作っていくのは大変だというお話があった。

- ・また、日本は一度方法を決めるとそれを完璧に作るという仕事の作り方をしますが、デジタルでは最初から完璧を求めず、作ってからどんどん変化させて改善していく「アジャイル」という運用の仕方が大切とのことであった。ぜひそういった運用の仕方をお願いしたい。

【松島座長】

- ・しばしば企業と行政との間のネットワーク化ということが言われているが、デジタル化が目的となって中小企業の負担ばかりが増えてはいけない。最近の電子インボイスの件では、請求書を電子とすることで今まで以上に大変になるのは本末転倒である。各企業の業務効率化に繋がらなければいけないので、そのあたりを踏まえていただきたい。

【岐阜県商工会連合会】

- ・産業・労働の分野においては、個別具体策がいろいろ展開されると思うが、それなりの規模の事業者を想定された施策が中心となるのではないかと思っている。商工会としても県と連携して必要な取組みを進めていくので、商工会の会員の多くを占める小規模事業者にもその施策の効果が及ぶようにお願いしたい。

【松島座長】

- ・岐阜県は、特に各地に分散的に小規模企業があるので、誰一人取り残さないだけでなく、「一社残さず」ということで取り組んでいければと思う。

【岐阜県経済同友会】

- ・本県の特異性である伝統産業、匠の世界とデジタルとの融合は、どのように考えていけばよいかと思っているので、県においては、カイゼン指導講師との勉強会を積極的に実施していただきたいと思う。
- ・皆さん異口同音におっしゃるように、人材の育成をどうしていくかについて、いろんな形で支援をいただけるとありがたい。

【松島座長】

- ・企業も経営者も、職員・スタッフの皆さんも、今、学ばないと生き残れないということについては共通認識だと思うので、ぜひ推進していただければと思う。

【岐阜県観光連盟】

- ・今回の県民割引キャンペーンの中で、1人宿泊割引とともに2,000円の地域電子クーポンを発行したが、11月21日現在の結果をお知らせしたい。
- ・獲得ポイントは、約1億500万ポイントであり、利用ポイントは、今現在で7100万ポイントを超えているところ。利用ポイントをカテゴリー別で見ると、お土産28%、飲食店27%、旅館・ホテル24%、食品雑貨9%、レジャー施設4%、バス・タクシー・レンタカー等々の交通3%、ガソリン3%等々、非常に地域に満遍なく、利用が広がっている。
- ・電子クーポンということで、紙を一切使わず、大きな問題も起きていないことから、今後もこのような活用が大いになされるべきだと考えている。
- ・また、是非とも県内で統一的なデジタルマーケティングを実施し、行動調査等ができるとうありがたい。高山ではAIを活用した交通量調査や消費者の行動調査を現在進めており、そのような分析を含め、県内が一体となったマーケティングを行い、誘客に繋がっていくとよいと考えている。

【松島座長】

- ・大事なことは、業者に丸投げするのではなく、そのデータを活用して私たちの施策に生かすということだろうと思う。

【岐阜県情報産業協会】

- ・基本理念やコンセプト、DX推進にあたっての視点に、書き込まれているように、何においても県民・県内企業にとって真に役立つデジタル化でないと意味がないと思う。デジタル化は、どうしてもデジタル化自体に注目が行き過ぎる傾向があるため、その結果どうだったのかという論点で、進めていただきたい。
- ・また、AIの活用を検討いただき、いろんな切り口でのAI活用を計画に入れていただけるとよいと思う。

【松島座長】

- ・これまでのテレワーク化はやむを得ず対応していたところ、これからはそれが企業の効率化に役立つということで、貴団体の各企業から支援をいただき、定着させていけるようお願いしたい。

【岐阜県農業協同組合中央会】

- ・先日、岐阜県 JA 大会を開催したが、大きな一つのテーマとして掲げたのが農業者の所得の増大という項目である。DX との関係では、担い手不足への対応としての省力化や作業軽減、消費動向を踏まえた生産・販売ということになるが、計画素案に必要な記載がされていることから、行政と連携させていただきながら、JA グループとしても DX を進めていきたいと思う。
- ・また、県への要望としては、デジタル人材の育成と関係情報の速やかな提供をお願いしたい。いい制度があっても、末端まで情報が伝わらないと活用できないため、よろしくお願いしたい。

【松島座長】

- ・農業は、デジタル化の潜在可能性が非常に高いと言われているが、担い手不足ということで、ソフトピアジャパンにおいてもお手伝いできることはしていきたいと思う。

【岐阜県森林組合連合会】

- ・基本理念にある「誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県」は大変ありがたい。特に 2 ページの情報格差・デバインド対策の記述や、情報通信インフラ整備の記述はうれしい限り。
- ・今後デジタル化が進むと林業のみならず、医療や福祉、様々なサービスが提供されてくると思う。高齢者の方の中には、スマートフォンやタブレットの扱いに慣れてない方や、使用を躊躇われている方がいると思うので、このような方をサポートできる体制づくりも一緒に進めていただけるとありがたい。
- ・また、9月に近県で森林調査中に滑落事故があった。携帯が繋がらない地域のため、初期対応が大変だったと聞いている。都市部との格差を解消するためにも、仕事や生活を営む場所において携帯が繋がるよう、環境整備等も進めていただけるとありがたいと思う。

【松島座長】

- ・私の家の周りに、もったいないほどの多くの木が放置されていることがあり、もっと活用されるとよいと思っている。いろんな課題が林業を中心にあろうかと思うので、それを DX の中で取り組めるとよい。

【岐阜県医師会】

- ・医療分野における DX は、世界中の状況を見ても、利用価値が非常にあると思っている。新型コロナウイルス感染症によりオンライン診療が急に脚光を浴びたが、医師の中ではオンラインの限界を感じており、対面診療を重要視していくことに変わりはない。
- ・ただし、岐阜県における医療の中で、山間部の医療やへき地の医療は本当に困っているため、まずここをオンライン化することは、非常に重要だと考えている。
- ・計画素案には、在宅医療と介護施設が連携し合うのを DX で行うとあるが、ここに「救急」も入れるとよい。病気の際は在宅で診断が受けられ、介護の方が診てくれる。では、急変はどうするかというと、どの病院が空いていて、医療機関や介護施設がそれぞれどんな特徴があるのか等、情報を常にオープンにすることで、県民が選べるようになるのではないかなと思う。
- ・また、特定健診について、毎年健診をして結果を見るだけではなく、デジタルを活用して年ごとの時系列でデータを保存し、県民に情報提供するとよいのではないかな。例えば、糖尿病や慢性腎臓病等のデータの提供や、それに伴って健康アプリをはじめとしたそれぞれに合った情報が自由にスマートフォン等で見られるようになっていると、さらに健康診断が役に立つのではないかなと思っている。

【岐阜県居宅介護支援事業協議会】

- ・医療・福祉分野では実習による教育が非常に重要である。特にコロナ禍での実習は大変であったため、このような現場での専門教育をデジタル化することで、付加価値を高めることができると思う。資料 1-1 10 ページ、教育の「主な施策」に、「ふるさと教育」、

「協働的・探究的な学び（STEAM 教育）」、「産業教育」の記載があるが、ここにぜひ「実習教育」の導入を追記してほしい。

【岐阜女子大学】

- ・教育分野について、アナログとデジタルのバランスを取った学びが大事であることと、業務の効率化による教職員の働き方改革という方針が打ち出されており、妥当なものだと思っている。その上での課題として、以前から言われるが、教育分野は非常に大量の個人情報宝库であるため、それをどう管理するかが今後の大きな課題になってくると思う。
- ・子ども達は、デジタルデバイスを家庭にも持っており、学校という機関だけに閉じることができなくなっているため、タブレットを持って大量の時間を費やしていることを踏まえ、発達段階別の講習や情報共有、家庭との情報共有をどこまでやるのか、どこでブレーキをかけていくのかを、あらかじめ検討しておかないといけない。
- ・子ども達は、保育所・こども園・幼稚園から、デジタルデバイスに触っているため、教育と子育て・家庭支援という縦の連携を考慮し、途切れることなく、個別最適な学びを検討する必要がある。

【松島座長】

- ・個人情報とセキュリティは、基本的に技術だけに頼るのではなく、社会の仕組みとして制度的な問題の解決と、人と人との人間系としてのカバー等、いろんなものの組み合わせでやるしかないと思っている。今後の施策の中で活かしていただきたい。

【岐阜県建設業協会】

- ・建設業界において DX は、担い手不足対策や生産性向上を図る観点から、非常に重要な取り組みと捉えている
- ・現状における課題は、ICT に対応できる技術者が不足していることと、ICT 建設機械等が非常に高額だということである。今回の計画素案では、政策の方向性と主な施策等でこれらの課題への対応が記載されているため、より実効性のあるものにしていただきたいと思う。

【松島座長】

- ・DX は、何かシステムを作るのではなく、官民連携でデジタル化運動をみんなで推進していくものだと思う。皆様からのご意見を活かしながら政策として進め、実際に現場で運用するのも皆様なので、官民連携の必要性が特に重要だと思っている。

<市町村の部>

【1】 行政の DX について

(1) 基幹系 17 業務の標準化・共通化について

デジタル戦略推進課長より、資料 2 をもとに基幹系 17 業務の標準化・共通化について説明。

(2) マイナンバーカードの普及促進について

市町村課長より、資料 3 をもとにマイナンバーカードの普及促進について説明。
その後、構成員が説明内容について意見交換。

【中津川市長】

- ・前回の会議を受けて 9 月に市長会を開催し、市からの意見を 4 点ほどに整理した。
- ・1 点目は、コロナとの闘いに加え、この DX 推進に係る業務への負荷、そしてシステムの導入に伴う業務の激変とこれに対する不安である。
- ・2 点目は、各自治体、既存システムが異なる中で、システム標準化・共通化に向けて、標準仕様に準拠したシステムにどのように対応していくかということである。
- ・3 点目は、デジタル化の推進について、整備に関わる財政負担、国また県からの支援を要望する声が多くあったことである。
- ・最後に、デジタル化に向けての専門人材の不足、そして育成、こうしたことに対する心配が、いずれの自治体からも寄せられたところである。
- ・このような中で、国また県への要望という形になるが、各自治体が今後、適切に DX を推進できるよう、しっかりとフォローアップをしていただきたい。とりわけ県においては、

自治体をリードし、様々な支援をいただきたい。

- ・システム標準化を進めるにあたっては、各自治体の地方の意見を反映していただくとともに、今後自治体の財政的な負担が増すことのないよう、国が責任を持って財政措置を行っていただきたい。また、作業手順等のスケジュールや内容を早急に示していただきたい。

【輪之内町長】

- ・小規模の町村にとっては共通だと思うが、人材育成が、これからデジタル化、DX化を進めていく時の最大の課題になると思っている。
- ・DXの方向性やシステム標準化の方向性について異議を唱えるものではないが、これを進めていくための人材がいないことについてはどうしようもない部分があるので、共通して人材育成に係る議論ができるような場があるとよいと思う。地域の個性を活かしながらやっていくためには、小規模町村も存在意義がある。地域を持続的に発展させていくために、DXは生き残りの最大のツールになりうると思っている。
- ・デジタル化をサポートのための人材をどうやって養成していくのかということについて、支援も含め検討していただきたい。

【松島座長】

- ・それぞれの自治体で十分に人材を確保することは難しいので、自治体間で情報を共有し、先進的な自治体の知識を活用したり、それを集めて皆様に活用していただけるような体制づくりが必要かと思う。

【デジタル戦略推進課長】

- ・デジタル人材の育成・確保というところが最大の課題というご意見をいただいた。
- ・県においては、デジタル人材育成として、研修等を市町村職員に開放するほか、地域課題を解決するためのプロジェクトの実施、業務の標準化に向けた共同調達に係る調整等、検討していきたいと思う。また、例えば、市町村から県に研修派遣をしていただき、OJTの中で、業務改善等の進め方を学んでいただくことで、人材を育成していくということも一緒にやっていければと考えている。
- ・また、各DXの取組みについて、アドバイザー派遣や相談窓口等のサポート体制の強化を図ることとしており、県庁の中だけでなく市町村向けにも、そうした機能を提供できればと考えている。

【岐阜市 デジタル戦略参与】

- ・自治体の業務は基本的に法律に基づく業務であり、市民サービスも同様である。他の自治体の先進的な取組みを参考にすることは、職員が一から考え苦勞するよりも、非常に効果的であると考えている。
- ・県で先導されるオンラインの仕組みの共同調達や、基幹17業務のシステム標準化に向けた支援については大変ありがたく、実務担当者の情報交換の場ができたという観点でも非常に有効だと思っている。
- ・標準化支援については、現状の支援範囲が、現行業務フローの整理と最適化までとなっているが、自治体の職員全てに知識があるわけではないので、国の標準仕様書とのフィットアンドギャップまでの踏み込んだ支援を検討していただきたい。

【デジタル戦略推進課長】

- ・ご要望を踏まえ、来年度以降、業務の対象を拡大していく中で検討していく。

【2】 行政のDXについて

(1) 県内先進事例の発表

高山市長より、資料4をもとに「高山市における「地域づくりDX」」を説明。
美濃加茂市長より、資料5をもとに「まちづくりDX」について説明。

(2) 地域課題解決に向けた枠組みづくり

デジタル戦略推進課長より、資料6をもとに地域課題解決に向けた枠組みづくりについて説明。